

令和2年度（2020年度）公社等経営評価書

一般社団法人 青森県畜産協会

公益法人等用

1 法人の概要

基準年月日 (基本情報に係る基準日)	令和2年7月1日
-----------------------	----------

法人名	一般社団法人 青森県畜産協会	所管部署名	農林水産部 畜産課
代表者職氏名	(職名) 会長 (氏名) 小山田 久	設立年月日	昭和49年2月8日
所在地	〒 030-0822 青森市中央2丁目1番15号	電話番号	017-723-2523
HPアドレス	http://aomori.lin.gr.jp	FAX番号	017-731-1196
e-mailアドレス	so-mu.aotiku@road.ocn.ne.jp		

資本金・基本金等

資本金・基本金等	474,620 千円
(うち県の出資等額)	185,000 千円
(県の出資等比率)	39.0 %

設立の目的・事業の目的

畜産経営の安定向上及び安全で良質な畜産物の生産と流通に関する事業を行い、畜産の振興に寄与することを目的とする。

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	185,000	39.0
2 全国農業協同組合連合会青森県本部	103,500	21.8
3 八戸農業協同組合	16,760	3.5
4 十和田おいらせ農業協同組合	15,250	3.2
5 十和田市	13,800	2.9
6 つがるにしきた農業協同組合	8,100	1.7
7 青森農業協同組合	7,500	1.6
8 ゆうき青森農業協同組合	7,150	1.5
9 五所川原市	5,450	1.1
10 公益社団法人青森県獣医師会	5,000	1.1

経営目標

畜産経営は、近年、経営環境が厳しく収益性が低下していることから、総合的な経営支援の充実強化を図る。
また、当協会財政基盤の安定が重要であることから、財源確保のため補助・委託事業に積極的に取り組むとともに、職員の育成強化を進める。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成29年度(2017)	割合	平成30年度(2018)	割合	令和元年度(2019)	割合				
事業1 肉用牛肥育経営安定特別対策事業 (内容) 肉用牛肥育経営の収益が悪化した場合に補てん金を交付し、経営の安定を図る。	979,727	30.39 %	794,359	28.24 %	3,777,142	228.98 %	公益	有	無	無
事業2 自主防疫推進事業 (内容) 家畜伝染病の発生と蔓延防止のため予防接種を支援し、経営の安定を図る。	51,281	1.59 %	52,359	1.86 %	58,339	3.54 %	収益等	無	無	無
事業3 肉用牛経営安定対策補完事業 (内容) 繁殖雌牛の増頭の取組や高齢者等に対処する肉用牛ヘルパー組織への支援により畜産の振興を図る。	16,636	0.52 %	19,209	0.68 %	28,599	1.73 %	公益	有	無	無
上記以外	2,176,621	67.51 %	1,947,286	69.22 %	-2,214,530	-134.25 %				
全事業	3,224,265	100.00 %	2,813,212	100.00 %	1,649,549	100.00 %				

組織の状況

区分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	1	1	1	1	1	1	
	非常勤	13	1	14	1	14	1	
	計	14	2	15	2	15	2	
職員	常勤	6		5		5		
	非常勤							
	臨時職員	8	2	9	2	9	2	
	計	14	2	14	2	14	2	

役員平均年齢	67 歳	職員平均年齢	41 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
役員平均年収	— 千円	職員平均年収	4,814 千円		1人	1人	2人	1人	15年	

※常勤役員のみ

※プロパー職員のみ

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目		平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の状況	経常収益	3,231,268	2,812,182	5,257,744	2,445,562	業務対象年間の終了や制度の法制化に伴い、肉用子牛生産者積立資産及び肉用牛肥育地域基金の取崩により増額となった。
	経常費用	3,224,265	2,813,212	1,649,549	▲ 1,163,663	肉用牛肥育牛経営安定特別対策事業（牛マルキン）が法制化による新制度に移行したため、肉用牛地域基金を取り崩したため減額となった。
	当期経常増減額	7,003	▲ 1,030	3,608,195	3,609,225	両積立基金の取崩により増額となった。
	当期経常外増減額	▲ 1,268	890	▲ 3,600,241	▲ 3,601,131	肉用牛肥育経営安定交付金制度の法制化に伴い、肉用牛地域基金を取り崩したため減額となった。
	当期一般正味財産増減額	5,735	▲ 140	7,954	8,094	
	一般正味財産期末残高	96,848	96,708	104,661	7,953	
	借入金残高	10,000	5,000	5,000		
資産	資産	4,206,255	4,673,668	1,391,053	▲ 3,282,615	肉用牛肥育経営安定交付金制度の法制化に伴い、肉用牛地域基金を取り崩したため減額となった。
	負債	4,099,982	4,567,523	1,286,391	▲ 3,281,132	肉用牛肥育経営安定交付金制度の法制化に伴い、肉用牛地域基金を取り崩したため減額となった。
	正味財産	106,272	106,145	104,661	▲ 1,484	
県費等の受入状況	補助金					
	事業費					
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入	6,669	3,331	3,000	▲ 331	
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 （長期プライムレートによる試算額）					
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標		平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	正味財産比率	2.53	2.27	7.52	5.25	肉用牛地域基金を取り崩したため、正味財産比率の分母にあたる資産計が縮小したことにより比率が増加した。
	経常比率	100.22	99.96	318.74	218.77	正職員が退職したこと、さらには実施する事業が大幅に増え事業に付随する人件費を事業費から活用することができたことにより、管理費からの支出が減少した。
	総資産当期経常増減率	0.17	▲ 0.02	259.39	259.41	
	県財政関与率	0.21	0.12	0.06	▲ 0.06	
	補助金収入率	50.01	35.22	1.98	▲ 33.25	肥育牛経営安定基金事業が補助事業から法制化により交付金化され、これに伴い補助金額が減少した。
	受託等収入率	0.88	0.81	0.60	▲ 0.20	
効率性	管理費比率	1.02	1.24	1.64	0.40	
	人件費比率	1.86	2.12	3.61	1.49	
財務健全性	流動比率	127.80	161.42	170.11	8.70	
	借入金比率	0.24	0.11	0.36	0.25	

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
経営支援的な補助金に依存する状況からの脱却を目指した更なる経営基盤の安定化に向けた取組状況について	補助事業は経営支援的なものではなく、各事業を運用するためのものである。そのことから、協会の財源基盤は補助事業及び委託事業に係る事務収入と手数料収入及び自主財源確保により運営されている。今後ともこれらの収入確保に努め、安定的な経営基盤を確保する方針である。	引き続き、経費の削減に取り組むとともに、積極的に補助事業や受託事業に取り組むこと、さらには自主財源として各種手数料を設定するなど、更なる経営基盤の安定化を図る必要がある。
本県畜産業の振興に貢献する取組について	畜産農家の高齢化や担い手不足、配合飼料価格の高止まりにより、経営の合理化、生産コストの低減に向けた取り組みがもとめられている。 本県の畜産は、会社経営の大型農場と農家経営とが両極化しており、協会は、経営の合理化、生産コストの低減を推進しつつ、農家経営にも軸足を置き、国や県等が行う経営支援対策に係る補助・受託事業等を積極的に活用し幅広い視点から総合的な指導体制の充実強化を図りながら事業展開を進める。	国や県等が行う経営支援対策や価格安定対策、家畜衛生対策等の補助事業や委託事業を積極的に実施するなど、本県畜産業の振興に貢献している。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	15	93.75	93.75	当協会は、国や県の業務を補完する立場から、国や県・他地方公共団体の各種補助・委託事業を活用した業務を行っていることから、今後も業務の効率化を図り事業の円滑な推進を行う。
計画性	31	28	90.32	73.53	中期経営計画に加え、H27年度自主的に「中期経営改善計画」を策定し、①持続可能な財政基盤の強化、②柔軟で意欲的な発想で業務執行に当たるための職員の意識づくり、③畜産経営の安定と生産性向上のための支援・指導の強化を図ることとしており、その推進に当たっては理事会及び県の意見を踏まえ、PDCAサイクルを活用して取組状況の点検と必要な見直しを講じ、着実に進めることとしている。
組織運営の健全性	40	35	87.50	85.00	当協会の行う業務は畜産の経営相談等、専門性が高いことから、職員の意欲や責任感、専門性を高め、高度化する業務需要に柔軟かつ自律的に対応できる職員を育成するため、国及び中央団体が行う研修に積極的に参加する。また、今後とも内部統制などの充実を図っていく。
経営の効率性	23	18	78.26	78.26	経営状況を踏まえ、人件費の抑制に努めている。また、財政基盤の強化のため歳出抑制と歳入確保に積極的に取り組んでいる。加えて業務の増加は嘱託及び臨時職員で対応している。経費節減の取組は職員に浸透しており、今後も継続していく。
財務状況の健全性	20	16	80.00	80.00	収支計算書は、一昨年約100万円の赤字となったが、今年度は一転約1,000万円の黒字を計上した。引き続き経営の健全化に努めていくこととしている。 借入金については、年度末における補助金等の精算額が入金されるまでの運転資金である。
合計	130	112	86.15	81.20	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	○	概ね対応等は良好	当協会は、国や県等が行う経営支援対策に係る補助事業や委託事業等を幅広く実施しており、本県畜産の総合的な支援・指導を行う畜産関係団体の中核組織として事業を展開している。
計画性	○	概ね対応等は良好	中期経営計画書に基づき、経費削減を図りながら補助事業や委託事業に積極的に取り組むなど財源確保に努めたことにより黒字化を達成している。今後も引き続き、経営計画の点検と見直しを行いながら経営改善を進める必要がある。
組織運営の健全性	○	概ね対応等は良好	安定的な協会運営のためには人材の育成が必要不可欠であることから、若手職員のスキルアップ等を進め、再雇用職員から若手職員への業務配分の健全化を図りながら、業務の質の確保を図ることが必要である。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	中期経営計画書に基づき、適正な人件費水準を見極めながら、引き続き経費削減に取り組む必要がある。
財務状況の健全性	○	概ね対応等は良好	財源の多くが国や県等が行う経営支援対策に係る補助事業や委託事業であることから、積極的に事業に取り組むとともに、引き続き、自主財源の確保に努め、財務状況の健全性を保つ必要がある。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
B	改善の余地あり	<p>法人が自己評価した経営評価指標の各項目については、概ね妥当なもの認められる。</p> <p>2019年度は、職員の退職に伴う人件費の削減により当期収支額の黒字化となったが、この要因は限定的であるため、引き続き経費削減に努めるとともに、国や県等が行う経営支援対策に係る補助事業や委託事業に積極的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>また、若手職員のスキルアップ等を進め、再雇用職員から若手職員への業務配分の健全化を図りながら業務の質を確保し、今後とも畜産を取り巻く状況変化に的確に対応し、本県畜産の振興に貢献していくことを期待する。</p>